

氏 名 土 岐 智 賀 子  
学 位 の 種 類 博士 (社会学)  
学位授与年月日 2012年 3 月31日  
学位論文の題名 イタリアの若者のキャリア形成とソーシャル・ネットワークの役割

### 【論文内容の要旨】

土岐智賀子氏の論文「イタリアの若者のキャリア形成とソーシャル・ネットワークの役割」は、学校生活と職業生活が分断し、なおかつ初期職業キャリア探索期（成人移行期：学校から職業生活への移行期）における社会的支援が乏しい社会において、個人の有する社会的関係と職業探索活動との関連を考察することを主眼としている。

本論文は主に3つのパートから構成されている。先行する関連研究を踏まえ、青年移行期のキャリアについて分析するための理論枠組みについて吟味するパート（1章、2章）、分析対象となるイタリアの青年が置かれた社会経済的文脈の特性についてマクロ統計を通じて検討するパート（3章）、そして現地イタリアのフィールドワークによって集められた事例データに対して理論枠組みを適用し、仮説の検証および新たな理論枠組みの模索を行うパート（4章）である。

理論パートにおいては、現代における青年期が二重の意味で「移行期」であること、つまり個人のライフコースにおいて教育から職業への移行期であり、かつ社会経済的環境の変動の影響によってかつての経済成長下における安定的な就業が難しくなっていることがまず確認され、そういった変動する環境における個人の主体的行為を記述・分析する上では、構造と行為の両面を捉えることができ、かつ個々人の持つ多様性を表現することができる社会的ネットワーク理論が有効であることが示されている。他方で、グラノヴェッターによる転職研究において有名になった「弱い紐帯」の理論枠組みでは、キャリア形成における他者の役割を十分に捉えられないということが論じられている。結論として、青年移行期を適切に記述する上では、メンター研究において構築されてきた「重要な他者」の概念を社会的ネットワーク理論に新たに導入する必要があることが示されている。

社会経済的背景のパートにおいては、イタリアの若年層の労働市場について、他の年齢層に比べて失業率が高いこと、非典型的な雇用がますます広がりを見せていること、その中でもさらに女性が不利であることなどがデータをもって示されている。こういった傾向性は多かれ少なかれ他のヨーロッパ諸国でも見られるが、イタリアにおける若年層の構造的特性としては、家族以外の社会的支援が得られにくいことなどが確認されている。

事例データの分析パートにおいては、主要な理論仮説である「職業探索期間に社会的支援が乏しい社会において、若者が（就業活動をするにあたって必要になるメンタルな構えとしての）『職業に関する将来展望』を描きにくい条件とは、社会的ネットワークの閉鎖性である」について、イタリアの女子大学生のインタビュー調査をもとに検討がなされた。分析結果として、社会的ネットワークとしては親子関係と地元つながりの同質的な友人関係が重要な位置を占めていること、そのために社会関係が閉鎖的になる傾向にあることが示されている。閉鎖的な社会的関係を有する人において、キャリア形成・職業に関するロール・モデルならびに適切なアドバイス・情報をもたらす人との出会いが乏しい傾向、また中・長期の将来展望が描けていないこと、就職探索活動の先延ばし傾向がみられる傾向が見出されている。他方で、インターンシップやアルバイト等の就業体験によって、職業に関するロール・モデルや、適切なアドバイス・

情報をもたらす支援者、すなわち重要な他者との出会いをし、それを契機に具体的な就職活動を行っている事例、将来展望を形成している事例も存在する。

これまでの社会的ネットワーク理論を活用した就業研究においては、ネットワークの開放性や異質性が、職業情報に関する情報を入手する際に有利に働かうという理論枠組みに基づいていることが多かったが（いわゆる「弱い紐帯の強さ」の理論）、本研究ではこの既存枠組みに対して、二つの点で別の見方を追加したという貢献がある。一点は、「弱い紐帯は道具的サポート、強い紐帯はメンタルなサポート」という旧来の分析枠組みの制約を廃する必要性を論じていること。もう一点は、ネットワークの中に存在して個々人の態度に強く影響する「重要な他者」要因を理論枠組みに組み入れる必要性について論じたこと、である。

以上のような分析を踏まえた上で、本研究では事例のさらなる解釈を行い、キャリア探索期において他者がどのような点で寄与しているかについて考察している。

最後に、本研究から導き出されるインプリケーションとして、学校から職業生活への移行期にある若者がかつてなく受け入れている大学が、大学内外の市民と連携した移行期支援を推し進めていくこと——「メンター制度」の導入——の提言がなされている。

## 1. 本論文の構成

序章：イタリアの若者の初期職業キャリアをソーシャル・ネットワークアプローチで研究する意義

1章：大学生の職業移行と若者のソーシャル・ネットワークに関する先行研究のレビュー

1. 日本における大学から職業生活への移行研究

- 1.1 就職研究(1)：大学間（大学選抜度）「格差」へのまなざし
- 1.2 就職研究(2)：国際比較研究から日本の特徴を知る
- 1.3 就職研究(3)：大卒フリーター問題の解明
- 1.4 就職研究(4)：大卒フリーター問題から就職活動期の包括的な把握志向へ
- 1.5 ライフコース研究：大学から職業に移行する若者の生活世界を知る

2. 小括

3. 日本以外のいくつかの「大学から職業生活への移行」研究

4. 若者を対象としたソーシャル・ネットワーク研究

4.1 日本の若者ネットワーク分析

- 4.1.1 都市化と人間関係
- 4.1.2 就労困難・社会的排除とソーシャル・ネットワーク
- 4.1.3 SSM 調査によるネットワーク研究
- 4.1.4 その他の研究

4.2 イタリアの若者ネットワーク分析

2章：青年期（キャリア探索期）におけるネットワーク分析の意義

1. ソーシャル・ネットワークアプローチの特徴

1.1 ネットワーク分析とは

- 1.2 社会学におけるネットワーク分析：ライフコース上の行為の機会構造（機会と拘束／制約）と主体的選択的側面へのアプローチ
  2. キャリアと社会関係（ソーシャル・ネットワーク）
    - 2.1 個人のキャリアとアイデンティティとネットワーク
      - 2.1.1 キャリア：他者との共同産物としてのキャリア
      - 2.1.2 キャリアにおける重要な他者
      - 2.1.3 キャリアとアイデンティティとソーシャル・ネットワーク
      - 2.1.4 準拠集団論とソーシャル・ネットワーク論の接点と相異点
  3. ネットワーク分析によるキャリア考察の強み—職業キャリア形成とソーシャル・ネットワーク
  4. 成人移行期へのソーシャル・ネットワークの分析視角
- 3章：イタリアの若者の社会的状況：増える高学歴者と家族・教育・雇用制度の特徴
1. 苦境に立つ若者：近年の若年雇用状況
    - 1.1 イタリアの若者の雇用状況
    - 1.2 雇用形態の非典型化と労働の質
    - 1.3 進む高学歴化：学校生活の長期化
  2. 教育制度と雇用制度—長期化する就学期間と遠のく就労
    - 2.1 イタリアの教育・訓練制度：労働市場との弱い関連性
    - 2.2 雇用制度：規制の強い労働市場から雇用形態のフレキシビリティ化／非典型化へ
    - 2.3 採用制度と就職活動：インフォーマルネットワークへの依存
  3. 家族依存という戦略：自己実現願望との狭間で
    - 3.1 親元に居続ける若者
    - 3.2 甘え？自己実現戦略？：リスク社会における若者の意識
  4. 広がりにくいネットワークの中で生きる若者たち
- [補足]
- 4章：若者のキャリア形成とソーシャル・ネットワークの役割：イタリアの大学生調査から
1. 先行研究の検討
  2. 調査方法とデータの概要
  3. 分析結果
    - 3.1 対象者のネットワークの特徴：どのような人たちが相談者として選択されているか
    - 3.2 ソーシャル・ネットワークの特徴・将来展望・重要な他者の影響
      - 3.2.1 重要な他者の機能
      - 3.2.2 家族中心ネットワークの比較からみる職業探索期のソーシャル・ネットワークの役割
  4. 考察
- 5章：学校から職業生活への移行期支援に関する提言

## 参考文献

## 2. 各章の概要

1章では、大学生の職業移行ならびに若者を対象にしたソーシャル・ネットワーク分析による先行研究のレビューが行われている。

まず、「大学から職業生活への移行」に関する社会学的研究には、主に教育社会学者を中心とした「就職研究」と、家族社会学者らによる「ライフコース研究」がある。前者においては、就職における大学間格差の分析を課題としたもの——すなわち、大学入学選抜（難易）度と大企業への就職成功との関連に注目したもの——と、大学の就職部、就職情報誌、セミナー等、就職活動における比較的フォーマルな制度の利用の実態について検討が行われていたことが示されている。また、国際比較を通して、日本の高等教育の特徴を明らかにすることも課題として存在した。後者では、大学から職業生活への移行期を、ライフコース上の重要な移行期として多角的な把握をすることが課題であった。

これらの研究の流れを見ると、就職活動の結果にみられる大学間格差のまなざしによる就職活動プロセスの実態把握とその解消という目的がある一方で、近年ではフリーター問題を契機として、大学から職業移行への社会的支援という課題が浮上したことがみてとれる。実際に高等教育機関の現場において、大学の就職部を中心とした支援、セミナーやインターンシップの試み、職業訓練等雇用可能性を高める各種の支援等、いうならばフォーマルな支援が強化されてきたことが分かっている。

一方で、就職活動の個別化が進む中で、小杉らのフリーター研究を端緒に、移行期という、いうならば危機的状況におけるインフォーマルな、あるいはパーソナルなサポートネットワークの必要性、あるいはその資源としての強みが注目されるようになってきている。

総じてこれまでの研究枠組みでは、大企業への就職をもって移行期の成功パターンとしてしまう従来型（戦後型）の移行パターンを標準とした分析が主流であり、社会構造の大きな変動を経験しつつある現代社会の若者の移行の分析、という視点からの研究は少ない。変動期における成人移行期の関する包括的な理解、いわゆる、若者の生活構造や意味世界を探索する手法として、変動期の実証研究の蓄積があるライフコースパースティブと、社会関係の影響という視点から個々人の行為や意識について考察をした先行研究を多数有するネットワーク・アプローチの有効性が期待される所以である。

これまでみたように正岡らのライフコース研究プロジェクトや、労働政策研究・研修機構の就職活動調査の分析ではパーソナル／ソーシャル・ネットワークの視点が取り入れられているが、これらは量的な調査であり、詳細な分析の余地を多分に残しているうえ、移行期研究全体としても研究の蓄積が多くはない。そこで、今後の研究の方向として、大学から職業への移行期における生活構造の特質をネットワークの分析手法を用いて把握することや、移行期におけるパーソナルなネットワークのサポートの効果を検証することが今後の研究に課せられた課題といえる。

以上を受けて、本研究においては若者を対象としたソーシャル・ネットワーク研究のうち、日本とイタリアの就労におけるネットワーク研究が取り上げられ、その知見が検証されている。

日本における若者のソーシャル・ネットワーク研究には、大別すると、都市化による人間関係の変容を中心課題としてとりあげてきた都市社会学に系譜をもつ都市社会学者のグループによる大学生のネットワークの国際比較と、就労困難に伴う社会的排除の問題から端を発した、（それゆえに、その多くは問題を抱える）若者の社会関係の特徴を考察する研究があった。

諸研究で明らかになった点は、社会（社会構造・社会規範）によりネットワークのありかたが異なる可能性と、個々人がもつネットワークの相違による意識・行為の相違の可能性である。また、都市化と社会関係に関する諸研究で見出された知見である、男女による社会関係の相違が追認されている。若者の相談相手としては、友人への比重は大きいものの、親、特に母親が重要な相談相手とみなされていることが確認されている。

なお、これらの研究のうち、内田の被差別部落における若者の研究では、移行期に困難にある若者において、彼らを取り巻く家族や友人・知人の「強い紐帯」が情緒サポート資源になるばかりか、進路選択や就業に対する資源になっていることを確認している。また、石黒の若者のパーソナル・ネットワークの構成員の特徴と雇用形態の関連についての研究では、世代多様性が若者の就業に寄与していることが見出されている。

イタリアの研究からは、イタリアの若者の就職経路として、社会的関係が多く用いられていることが確認されている。大卒者に限定した研究においては、インフォーマルなつながりが活用されているものの、専攻により就職経路の相違が見出されているほか、年齢が高い人や成績が良くない人たちが、より多く弱い紐帯を利用し、また弱い紐帯に期待を持っていること、しかし、大学の制度的な紐帯サポート、すなわち教員から発せられる良質な情報は成績良好者に流れる傾向があることが分かっている。

2章においては、まず社会学分野におけるネットワーク分析の特徴について述べられ、次に個人のキャリアやアイデンティティの概念を確認し、さらにキャリア形成にどのように他者が関わっているのか、その役割の研究と、職業キャリアとネットワークの研究についての整理がなされている。それらの作業を通して、初期職業キャリア形成期におけるソーシャル・ネットワーク研究の分析視角と、期待される分析上の利点が抽出されている。その際に、分析に際して、準拠集団論ではなくソーシャル・ネットワーク論を採用した理由について確認がなされた。最後に職業キャリア形成におけるネットワーク研究の先行研究について概観されている。

以下、ネットワーク分析の特徴から順番に諸概念を確認する。

ネットワーク分析は、安田の定義によれば「さまざまな〈関係の〉パターンをネットワークとしてとらえその構造を記述・分析する方法」である。様々な領域でネットワーク分析が用いられているが、社会学においては、ネットワークを規定する諸要因の解明のほかに、ネットワークの構造的特性による人々の意識や行動の規定の解明や、個人のネットワーク形成の主體的側面に注目して考察が行われてきたことが述べられる。

社会関係の在り様とその変容から人々の生活構造や行為や意識を把握することを試みてきたこれらの先行研究が示唆するところは、社会的ネットワークの枠組みが、ライフコースの移行期のような変容期を個別にかつ柔軟に分析することに適しているという点である。すなわち青年期、子どもが成人の役割を取得する過程であり、生活時間や生活領域の配分について大きな変容が生じることが予想され、なおかつ社会関係のあり方が大きく変容すると予想される時期（成人移行期／キャリア探索期）にネットワーク分析が適していることを論じている。

次に本研究の核となる「キャリア」の概念について先行研究が整理されている。そこでは、キャリアが他者との相互行為を経て形成されるもの、すなわち他者との共同産物であることが示された。そういった意味でも、個々人のキャリアが本来的に社会的関係（ソーシャル・ネットワーク）との関連性が高いことがわかる。



そして、浜口らの自伝研究から、他者が進路選択の際に依拠する人、生き方や理想に関して感化を与える人、スポンサーとして個々人のキャリアの展開に寄与していること、言い換えればこれらの人々がキャリア形成における「重要な他者」となっていることが確認された。「重要な他者」のうち、キャリア研究においては「ヤングアダルトや青年たちが大人の世界や仕事の世界をわたっていく上での術を学ぶのを支援する、〈より経験を積んだ年長者〉」が「メンター」として概念化されていること、ライフコース研究においては、人生という長期にわたって個人とつながり人生の確認のフィードバック、すなわち個人のキャリアやアイデンティティの継続性を承認する人々が「コンボイ」として概念化されていることが示された。以上を受けて、本研究の実証部分では「重要な他者」の概念を分析に取り入れている。

アイデンティティに関しては、アイデンティティもキャリアと同様に他者との相互行為を経て形成されるものであり、なおかつキャリアの影響を受けるものであることから、アイデンティティが二重の意味で他者の影響を大きく受けているものであることが論じられた。

キャリア研究に際して準拠集団論ではなく、ソーシャル・ネットワーク分析を採用した理由として、準拠集団論が、キャリア形成における他者の影響や社会化のメカニズムについて研究がすすめられているものの、（先に述べたような若者が置かれた社会的背景から）特定の集団を想定しないネットワーク分析のほうが本研究により適していると判断したことによるものであることが述べられた。

最後に、キャリアを職業キャリア形成に限定してみた場合に、どのような先行研究があるのかについて吟味がなされている。職業キャリア形成にソーシャル・ネットワークが重要であることに注意を喚起した研究としてグラノヴェッターによる、就職に「弱い紐帯」が強みを持つことを指摘した研究が挙げられる。他方で、キャリア形成にネットワークが果たす主要な機能としては、グラノヴェッターが対象とした就職情報を提供する機能のほかには、就職探索者の評判を伝える機能、新任者の教育や保護があること、キャリア形成に関するソーシャル・ネットワークの影響には直接的なものと間接的なものがあること、間接的な影響のなかには社会化やメンタリング用のような心理的社会的過程と情報、紹介、評価などの手段的過程があることがわかる。本研究では、一般的に道具的機能を持つものとして想定されている弱い紐帯は、その実メンタルな状態を変える力を持つことが示されている。

以上まとめると、(1)社会的ネットワーク分析は社会レベルでの変動期、個人レベルでの移行期の分析に適していること、(2)キャリアとは本来的に他者との関わりの中で構築されるものであり、その意味でも青年移行期の研究においてネットワークの視点が有用であること、がまず示された。さらに、本研究のオリジナルな要素として、(3)キャリア研究における概念である「重要な他者」をネットワーク分析の中に取り入れる必要があること、(4)（従来の研究とは違って）弱い紐帯のメンタルな機能について注目する必要があること、が示された。

3章ではイタリアの若者の社会的状況について、社会構造・社会制度の特徴の面からマクロデータを元にした記述がなされている。具体的には、教育、家族、労働の視点から国際比較データ、イタリアのデータを用いて整理がなされている。

まず初めに若年層の労働市場参入が困難化している点が確認された。具体的には、壮年層と比較して若年層は3倍も失業率が高いこと、非典型雇用が若年層において広がりを見せていること、非典型雇用の収入が正規雇用と比較して低いこと、非典型雇用の長期化がもたらす生活的不安定化（プレカリエタ）と、不安定性がライフコース全般に広がることが危惧されていること等が示された。

また、学歴および性別と失業率の関連から大学卒業資格がそれほど有利になってはいないこと、女性が

男性より就業しづらい状況にあるということが論じられた。

次に、高等教育進学率の動向のデータ記述を通じて、高学歴化が進み半数の若者が大学に進学をしていることが確認された。

さらに、教育制度と雇用制度の特徴についても触れられている。それらから確認された点は、教育・訓練制度が労働市場との関連性が弱いこと、雇用制度に関しては、政策的に雇用規制が緩和され、雇用形態のフレキシビリティ化がすすめられていることである。

就職活動においては、家族・友人・知人といったインフォーマルネットワークを利用して就職活動が行われていた。この傾向は国際比較の中でも顕著なこと、大卒者の就職活動においても1/4以上が個人的なつてを利用して就職していることが明らかになっている。

生活形態としては、若者は長期にわたり親元に居続けていること、高学歴者に職業における自己実現志向が高く、親元に居続けながら、学歴にふさわしい仕事に就けることを期待して生活をしていることがみられた。

これらの文献資料研究による確認作業を通して、成人移行期が長期に及び、家族依存的な特徴を付与させる背景として若者に対する支援政策が乏しいこと、イタリアの社会でキャリア探索期を過ごす若者が、家族にしか頼ることができない構造上の問題を抱えていることが確認された。これらのことが若者の生活世界が広がりづらくなる要因となっており、教育から職業へのスムーズな移行を支援するという点で適切に対応していないことが指摘され、これが次章における実証分析の前提となっている。

4章においては、イタリアの女子大学生の事例研究に基づき、職業探索期におけるソーシャル・ネットワークの役割について実証的考察が行われている。

分析に先立ち、再び先行研究の検討がなされ、キャリア研究においてキャリアの展開に「重要な他者」の役割が大きいこと、若者の社交圏内にあるロール・モデルと職業展望とに相関があること、またネットワークとの就業の関連を考察した研究において、ネットワークの世代多様性（異質性）と若者の就労に関連があるのではないかとこの予測が得られた。

以上を受け、大学から職業生活への移行期においてもネットワークに職業人や年長者が含まれることが将来展望の形成や職業探索活動に有利であること（ネットワーク異質性の有利）、家族以外にそのような人と出会うには開放性の高いネットワークであるほうが有利であること（ネットワーク開放性の有利）が考えられることから、これらの構造特性と将来展望の形成や職業探索活動との関連を検討することが分析の中心課題として設定された。

したがって本章で検討された作業仮説は、「ソーシャル・ネットワークが閉鎖的で、親を除く職業ならびに年齢に関して同質的な人は、職業・キャリア形成に関する親以外のロール・モデルならびに適切なアドバイス・情報をもたらす人との出会いの機会が構造的に限定されるために、職業キャリア形成に関わる具体的な行動のイメージならびにライフコース展望を描きにくい。したがって具体的な職業探索活動を開始するにあたって困難を経験している」となる。

本研究の実証分析の際に用いるデータは、イタリア中部地域トスカーナ州のフィレンツェおよび周辺地域において、2007年から2010年にかけて行った計4回のインタビュー調査によって収集されたものである（下表参照）。

調査場所	イタリア中部のトスカーナ州フィレンツェおよび周辺地域
実施時期（全4回）	第1回調査：2007年2月—3月 第2回調査：2007年6月—7月 第3回調査：2008年3月 第4回調査：2010年10月
対象者	大学第1課程および第2課程の最終規定年在籍者、および新卒で専門学校在籍者の女性25名
対象者の選定	機縁法、スノーボール・サンプリング
調査方法	半構造化質問によるインタビュー調査

分析ではまず、それぞれの対象者においてどのような人たちが相談者として選択されているかが吟味されている。対象者の相談ネットワークの特徴としては、親、特に母親と、幼なじみと高校までの同級生を中心とする同年齢の同性から構成されることが多いこと、同年代の友人が学生である割合が大きいことを見出されている。家族以外の大人との強いつながりは、親族であるか、専ら大学と趣味・習い事を通じたところで生じていたものの、全般的な傾向として、日常的に身近な大人である大学教員との個別の関係性は低い。その一方で、親、特に母親が、日常的な事柄、将来的な職業に関する事柄の両方において相談相手として選択されている。これらにより、親子関係と地元つながりの同質的な友人関係がネットワーク構成の大半を占めていることが確認された。

次に仮説の検討である。すなわち、ネットワークの質（異質性／同質性）、構造（開放性／閉鎖性）、職業探索期における重要な他者の存在の影響、そしてそれらの関連に注目して分析がなされている。その結果、ネットワークの性質（同質／異質）と構造（閉鎖／開放）と将来展望との明確な関連は見いだすことはできなかったものの、ネットワークが開放的である対象者に、相談ネットワークとして挙げられていた親しい人たちの中と外（弱い紐帯）に重要な他者の存在が多く見られたことが確認された。

以上の分析において、職業探索期における重要な他者の役割の大きさが見出されたため、この点についてさらに詳細な検討を加えた。その結果、重要な他者が、職業人を通じた職業経験との出会い、人・仕事の紹介、職業選択・社会に関する情報の提供、仕事のメンター、就職活動のサポーター、職業人としての準拠人といった機能を通じて、学校生活と職業生活の橋渡し役を担っていることが見出されている。

最後に、親が最も重要な相談相手として選択されている事例を5つ取り上げ、相談ネットワークの特徴に注目し、比較検討がなされている。その結果、母親が複合的なキャリア支援の役割を担っている事例がある一方で、家族や恋人や同質的な友人との関係性が中心でネットワークが広がらない場合、キャリア上の重要な他者に出会いにくく、また情報が得にくいことが明らかになった。

また、これらの事例研究から、職業をもった家族や恋人がいても、それのみでは職業キャリア形成上の適切な助言を受けられないことが示唆された。これらは、石黒の研究において若者が有するネットワークの職業多様性が直接、雇用に結びつかないことを追証する結果である。また対象者の言説から、その理由、すなわち、他者への役割期待によってネットワークの機能が規定されるものであることについて論じられている。

これらの分析をもとに、仮説「若者が将来展望を描きにくい条件とは、ソーシャル・ネットワークの閉鎖性である」は一部検証されたとみることができるが、これは限られた数の事例に基づいた成果であり、



今後の検証に向けた仮説の提示であると位置づける必要がある。本研究の貢献は、重要な他者概念の導入によって、社会的ネットワーク・アプローチを青年移行期の分析に適用するひとつのあり方を提起したことにあるといえる。

最終章においては、本研究のインプリケーションとして、教育制度の変革、すなわち、キャリア形成に適切な社会関係を広げる支援の一つとして大学の機能の拡充が提言されている。具体的には、大人（メンター）との出会いが若者のキャリア形成において有用であることを社会に伝え、家族以外のメンターとの出会いの場を生み出す仕掛けを整備していく必要性が述べられている。

### 【論文審査の結果の要旨】

本研究は以下の点で評価できる。

一点目に、「若年層の教育から職業への移行における問題」という、現在世界的に注目を集める課題について、社会的ネットワーク理論を適用して分析することの意義を明らかにしたことがある。「(個人レベル及び社会レベルの) 二重の意味での移行期」にさらされている若年層の意識・行動を明らかにするに際して、本研究が提起している社会的ネットワーク理論の意義は、まずそれが変動する個人の社会的世界を柔軟に記述することを可能にする理論であること、次に変動する社会において既存のフォーマルな制度的基盤をあてにすることができない若年層におけるインフォーマルな社会関係を捉えうるものであること、この二点である。社会学における社会的ネットワーク理論は、数学のグラフ理論に由来するネットワークモデルを社会の記述に応用する流れと、都市社会学のパーソナル・ネットワーク論に由来する流れの2つに大別できるが、いずれにおいても社会的ネットワーク理論のもつ以上のようなポテンシャルが考察されたことはなかった。

二点目も社会的ネットワーク理論自体に対する貢献になるが、これまでの社会的ネットワーク理論およびソーシャルキャピタル理論では、いわゆる弱い紐帯は（情報源や社会的信用などの）道具的なサポートに適しており、他方で強い紐帯は（悩みの相談などの）メンタル（表出的）なサポートに適しているということがなかば自明のこととされてきた傾向がある。これに対して本研究は、弱い紐帯のメンタルな機能を明らかにした点にオリジナルな貢献がある。すなわち、開放的なネットワーク内にしばしば登場するロール・モデルとしての重要な他者が、個人の意識や行動に指針を与えるという機能である。このことを理論的にクリアするために本研究では、キャリア研究の蓄積を社会的ネットワーク理論に接合し、そのことを通じて「いかなる社会的ネットワークにおいて、いかなる重要な他者が現れるか」という新しい問題設定を提案し、実際に事例に適用するを行なっている。

三点目は、数回に渡るイタリアでのフィールドワークのなかで、青年期の移行についてのインタビューデータの蓄積を得たという点である。インタビューは基本的にイタリア語で行われ、すべての結果は文字（イタリア語と日本語）に書きおこされている。イタリアの女子大生は、「二重の意味での移行期」の影響を直接的に受けている層であり、本データは上記理論枠組みを適用するに際して非常に適合的な事例の集合であるといえる。

近年のOECDやILOにおいても、若年層の雇用問題は最重要課題として認識されている。特に南欧諸国における若年層失業率が極めて高いことは、単なる経済・金融的なショックのみでは説明できない面がある。変動する社会経済環境において若年層が抱える問題の一端を明らかにし、「弱い紐帯のメンタルな機能」という新しい問題設定を提起する本研究の意義は、理論面のみならず、このような実践的側面からも

評価できることが、論文審査および公聴会を通じて確認された。

一方で、本研究には以下のような課題も残されている。

まずデータの収集の面においては、公聴会でも、経時的なインタビューデータの採取の必要性が指摘されている。本研究でも強調されているように、変動期に置かれた青年の行動、社会的ネットワークの様子は刻々と変化している。外国での調査という難しさは前提としつつも、特定の個人を継続的に観察することから得られる新たな知見を求めたい点である。

次に論証面においては、事例の分析から結論を導く際の論証の弱さ、そして限られた事例からどこまで一般的な傾向を導くことができるのかという疑問が指摘されている。論文でも示されているが、本研究における社会的ネットワークの分析で鍵となっている「重要な他者」は、開放的ネットワークのみならず家族の中にも存在している。つまり、ネットワークが開放的で異質的（多様）であることは、個人に職業に関する将来展望・行動指針がもたらされることの必要条件ではない。いかなるケースにおいてそれが開放的ネットワークからみだされ、いかなるケースにおいてはそうではないのかについては、今後の分析のなかで詳細にすべき課題である。

公聴会で指摘された論証面の第二の課題は、事例を分析・区分けする際の基準についてである。ネットワークの開放性／閉鎖性、異質性／同質性といった基本的な分類については、本研究では個々の事例の質的な吟味に基づいてなされており、この点については公聴会において筆者からも説明がなされたが、必ずしも（量的研究で重視されるような）公共的に共有できるフォーマルな基準が設定されているわけではない。質的データを活かすという過程において、事例を数量化することは必ずしもメリットばかりではないにせよ、論文において事例の分別過程を詳細に記すことは重要なことであり、この点では改善の余地があることが公聴会において指摘されている。

最後に理論面における課題について、公聴会では社会階層要因に着目することの重要性が指摘された。本研究ではデータの制約から対象者の社会階層の違いを説明要因として用いることは難しかったが、個々人の持つ社会的ネットワークが、その個人の階層要因に影響されることは既存研究においても何度か指摘されている。個人が置かれた社会経済環境がネットワーク形成に与える影響は、階層によって異なった様相を見せることが考えられるため、この点についてはデータ収集を含めた今後の研究の展開において考慮すべき点であると思われる。

以上のような課題がありつつも、すでに述べた評価、そして下記で述べる学術業績に鑑み、土岐智賀子氏は博士学位を授与するに値すると判断できる。

#### 【試験または学力確認の結果の要旨】

本論文の公聴会は、2012年6月14日（木）午前10時20分から午後12時20分まで産業社会学部大会議室で行われた。審査委員会は、土岐智賀子氏の博士学位請求論文について、公聴会の結果を踏まえ、本学学位規程第18条第1項に基づき、全員一致で博士学位の授与に値することを確認した。また、土岐智賀子氏が本学大学院社会学研究科応用社会学専攻の博士課程後期課程の在学中に行った7本の学術報告（うち3本は英語での報告）、執筆した6本の発表論文（うち英語論文1本、査読付き（ただし学内ジャーナル）2本）、1本の著作（共著）出版、1本の翻訳出版（共訳）という成果を踏まえ、同氏が十分な専門的知識および学識を持ち合わせていることもあわせて確認した。

以上から、審査委員会は土岐智賀子氏について本学学位規程第18条第1項に基づいて、「博士（社会学 立命館大学）」の学位を授与することが適当であると判断する。

審査委員	(主査) 筒井 淳也	立命館大学産業社会学部准教授
	(副査) 鎮目 真人	立命館大学産業社会学部准教授
	(副査) 宝月 誠	京都大学名誉教授
	(副査) 柴田 悠	同志社大学政策学部准教授